

フィットネスクラブが増加

～平成17年 特定サービス産業実態調査～

昨年11月に国が公表した「平成17年特定サービス産業実態調査(11月1日実施)」の結果の中から、福岡市の概要を紹介します。

この調査は、経済産業大臣が指定するサービス産業を、対事業所サービスである「ビジネス支援産業」と対個人サービス業である「娯楽関連産業」「教養・生活関連産業」の3つに分類し、各産業が3年周期となるように毎年調査対象を変えて実施されています。平成17年は「教養・生活関連産業」が対象でした。また、ビジネス支援産業に属する物品賃貸業及び情報サービス業の2業種は、構造変化が著しいことから毎年調査が行われています。

1. 物品賃貸業の概要

市内の物品賃貸業の事業所数は110事業所、従業者数は1,441人となっています。前年(平成16年)と比較して、事業所数、従業者数ともに減少しており、特に、従業者数は平成12年以降減少を続けています。前年は増加を示した年間売上高も、再び減少に転じ3,289億円となっています。(表1、図1)

賃貸の物件別に見ると、リース年間契約高では「電子計算機・同関連機器」が833億円(構成比28.6%)、レンタル年間売上高では「土木・建設機械」が159億円(同58.7%)と、それぞれ最も大きな

表1 物品賃貸業及び情報サービス業の概況

年	物品賃貸業			情報サービス業		
	事業所数	従業者数(人)	年間売上高(百万円)	事業所数	従業者数(人)	年間売上高(百万円)
平成12年	114	1 888	359 962	243	13 356	261 874
13年	110	1 752	354 004	250	12 603	272 321
14年	110	1 656	319 719	236	12 829	286 205
15年	117	1 625	316 967	218	12 436	243 273
16年	115	1 501	337 351	227	12 187	223 995
平成17年	110	1 441	328 872	226	11 857	223 746

図1 物品賃貸業の推移

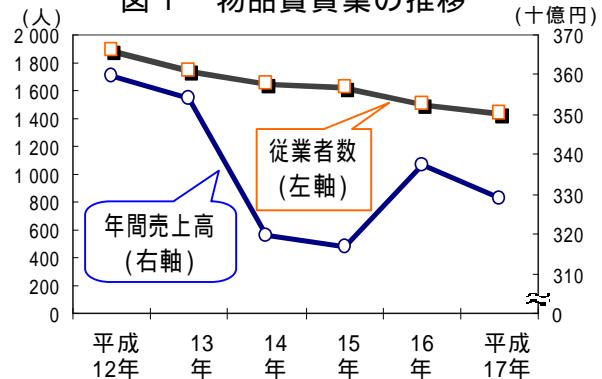


表2 物品賃貸業のリース年間契約高及びレンタル年間売上高

(単位: 百万円, %)

物件名	リース年間契約高				レンタル年間売上高			
	平成16年	平成17年	構成比	対前年増加率	平成16年	平成17年	構成比	対前年増加率
総計	303 129	291 087		4.0	28 044	27 041		3.6
(物件別内訳)								
産業機械	34 149	31 222	10.7	8.6	476	975	3.6	104.8
工作機械	4 765	5 922	2.0	24.3	11	8	0.0	27.3
土木・建設機械	9 774	11 333	3.9	16.0	17 545	15 874	58.7	9.5
医療用機器	19 310	18 549	6.4	3.9	471	493	1.8	4.7
輸送用機器	19 474	12 334	4.2	36.7	283	488	1.8	72.4
自動車	15 687	10 034	3.4	36.0	276	488	1.8	76.8
その他	3 786	2 300	0.8	39.2	7	-	-	皆減
商業用機械・設備	43 681	35 520	12.2	18.7	418	8	0.0	98.1
サービス用機械・設備	17 318	23 835	8.2	37.6	1 009	910	3.4	9.8
電子計算機・同関連機器	92 558	83 318	28.6	10.0	1 274	1 570	5.8	23.2
通信機器	21 364	23 004	7.9	7.7	53	442	1.6	734.0
事務用機器	22 817	20 648	7.1	9.5	3 819	3 618	13.4	5.3
その他	17 917	25 402	8.7	41.8	2 683	2 653	9.8	1.1

【リースとレンタルの定義】

この調査では、リースは「物件を使用させる期間が1年を越え、契約期間中に解約の申し入れが出来ないもの」とし、レンタルは「リース以外の賃貸契約の全て」としています。

額となっています。(表2)

契約先別に見ると、リース契約高では同業者を除くサービス業が、レンタル売上高では建設・不動産業が、それぞれ最も大きな額となっています。(表3)

表3 契約先産業別売上高及び契約高

産 業	(単位 百万円)		
	リース (契約高)	レンタル (売上高)	情報サー ビス業 (売上高)
総 計	291 087	27 041	223 746
製造業	49 952	1 621	27 175
卸売・小売業	54 171	380	17 500
建設・不動産業	17 454	17 271	3 505
金融・保険業	15 962	175	16 603
情報通信業 (注)	11 766	593	9 503
電気・ガス・熱供給・水道業	2 674	455	19 573
サービス業 (注)	102 900	2 467	14 827
公務	13 336	1 117	17 572
同業者	11 571	1 125	80 372
その他	11 302	1 837	17 116

(注)物品賃貸業の「サービス業」及び情報サービス業の「情報通信業」には、同業者を含まない。

図2 情報サービス業の推移

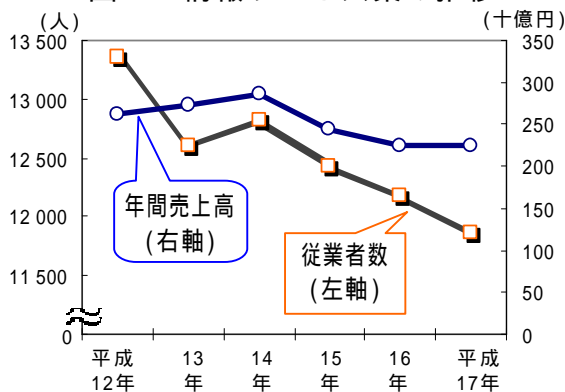


表4 情報サービス業の業務種類別年間売上高

業 務 種 類	平成16年	平成17年	
		構成比	対前年増加率
総 額	223 995	223 746	100.0 0.1
情報処理サービス	55 005	40 058	17.9 27.2
受注ソフトウェア開発	121 335	131 177	58.6 8.1
ソフトウェアプロダクツ	10 821	13 669	6.1 26.3
業務用パッケージ	8 761	11 123	5.0 27.0
ゲームソフト	-	356	0.2 皆増
コンピュータ等基本ソフト	2 060	2 190	1.0 6.3
システム等管理運営委託	15 734	10 957	4.9 30.4
データベース・サービス	2 566	3 602	1.6 40.4
インターネットによるもの	892	1 653	0.7 85.3
その他	1 674	1 948	0.9 16.4
各種調査	2 435	1 467	0.7 39.8
その他	16 099	22 815	10.2 41.7

2. 情報サービス業の概要

情報サービス業の市内事業所数は226事業所、従業者数は11,857人と、ともに前年から減少しました。年間売上高も2,237億円と減少幅は小さくなったものの、平成15年以降減少傾向が続いています。(表1, 図2)

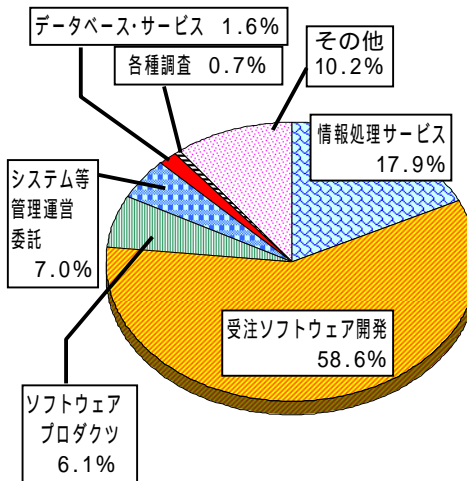
年間売上高を業務種類別に見ると「受注ソフトウェア開発」が1,312億円(構成比58.6%)と、前年同様大きな割合を占め、以下「情報処理サービス」が401億円(同17.9%)、「システム等管理運営委託」が110億円(同4.9%)と続きます。

前年と比較すると、前年に増加を示した「情報処理サービス」「各種調査」「システム等管理運営委託」で売上高が減少しましたが、この3業種以外では増加しています。

前年は、年間売上高で大きな割合を占める「受注ソフトウェア開発」の売上高減少が情報サービス業全体の売上高減少に大きく影響していましたが、平成17年は、それが増加に転じたことで、全体の減少幅が小さくなっています。(表4, 図3)

契約先別に見ると、同業者に対する売上高が最も大きくなっています。(表3)

図3 情報サービス業の業務種類別年間売上高の割合



3. 教養・生活関連産業の概要

次に3年周期で調査される「教養・生活関連産業」について見ます。

平成17年調査の対象となった教養・生活関連産業に属するサービス産業は、葬儀業、フィットネスクラブ、カルチャーセンター、結婚式場業など7業種(表5参照)です。

産業別に前回(平成14年)調査と比較すると、健康ブームを反映してか、フィットネスクラブの事業所数の増加が目立ちます。該当業務の年間売上高を見る

と、結婚式場業及びフィットネスクラブで増加し、葬儀業及びカルチャーセンターは大きく減少しました。

カルチャーセンターの従業者1人当たり年間売上高が低いのは、非常勤講師等の臨時雇用者が多いという業種の持つ特性により、売上高に比べて従業者が多いためです。

業種別に利用者数等を見ると、フィットネスクラブの年間延べ利用者数が増加し、個人会員数で見ると男性の伸びが大きくなっています。(表5、表6、図4)

表5 教養・生活関連産業の概況

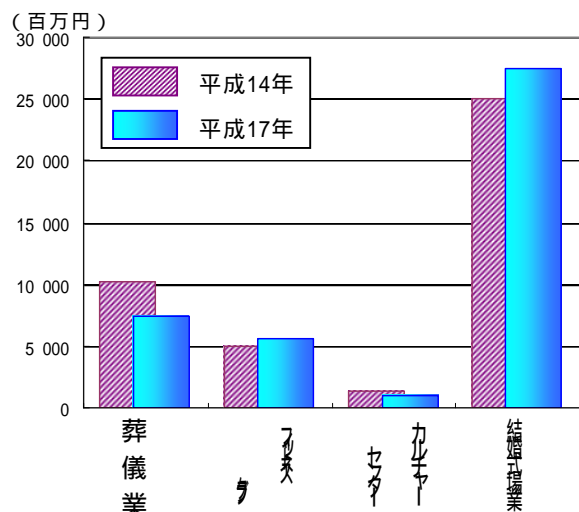
業種	平成14年(前回調査)				平成17年				従業者1人当たり年間売上高(万円)	
	事業所数	従業者数(人)	該当業務の年間売上高(百万円)	事業所全体の年間売上高(百万円)	事業所数	従業者数(人)	該当業務の年間売上高(百万円)	増加率(%)		事業所全体の年間売上高(百万円)
教養・生活関連産業計	105	4 423	41 518		119	3 922	41 329	0.5		1 054
葬儀業	28	432	10 200	10 672	24	341	7 381	27.6	8 414	2 165
フィットネスクラブ	27	811	5 004	5 769	38	936	5 549	10.9	12 649	593
カルチャーセンター	11	1 358	1 284	1 484	10	856	919	28.4	1 071	107
結婚式場業	39	1 822	25 030	88 639	47	1 789	27 480	9.8	93 165	1 536
(参考 全国値)	(企業数)	(人)	(億円)	(億円)	(企業数)	(人)	(億円)	(%)	(億円)	(万円)
外国語会話教室	1 200	34 599	1 826	...	1 144	32 751	1 928	5.6	...	589
クレジットカード業(注1)	417	40 318	14 396	256 206	358	45 019	16 583	15.2	299 636	3 684
新聞業、出版業	2 721	124 814	49 900	...	67 415	3 998

注1)「クレジットカード業」の年間売上高欄は、該当業務は営業収入額、事業所全体は年間取扱高を掲載している。
 注2)「事業所全体の年間売上高」は、併設された対象業種以外の施設などの売上高を含む事業所全体の売上高であり、「該当業務の年間売上高」は、対象業種だけの売上高である。
 注3)「外国語会話教室業」、「クレジットカード業」及び「新聞業・出版業」は市域集計がないため、参考として全国値を掲載している。

表6 教養・生活関連産業の業種別利用者数等

業種・集計項目	平成14年	平成17年
葬儀業		
年間取扱件数(件)	7 418	6 303
フィットネスクラブ		
指導員数(人)	570	649
年間延べ利用者数(人)	2 539 803	3 209 366
個人会員数・男(人)	16 952	22 715
個人会員数・女(人)	26 219	30 230
カルチャーセンター		
受講者数(人)	21 582	18 359
講座数(講座)	3 014	2 049
結婚式場業		
年間取扱件数(件)	8 988	9 121
披露宴可能な宴会場数	156	161

図4 教養・生活関連産業の該当業務の年間売上高



4. 15大都市の比較

事業所数等を大都市で比較すると、ビジネス支援産業である「物品賃貸業」では、事業所数、従業者数、年間売上高とも、東京都区部、大阪市、名古屋市に次いで、福岡市は上位4番目となっています。

教養・生活関連産業では、結婚式場業が事業所数、従業者数及び年間売上高で上位5番目となっています。葬儀業は3区分とも下位に位置し、フィットネスクラブ及びカルチャーセンターは中位か

ら下位に位置しています。

15大都市の全国に占める売上高の割合を見ると、ビジネス支援産業の2業種は売上高が15大都市に集中していますが、教養・生活関連産業の15大都市への集中はビジネス支援産業ほど顕著ではありません。(表7、表8)

<今回使用した資料>
 経済産業省経済産業政策局調査統計部
 平成17年特定サービス産業実態調査報告書 の各編
 <関連ホームページ>
 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/statistics/>

表7 15大都市別事業所数及び従業者数

都 市	事業所数(事業所)						従業者数(人)					
	物品賃貸業	情報サービス業	葬儀業	フィットネスクラブ	カルチャーセンター	結婚式場業	物品賃貸業	情報サービス業	葬儀業	フィットネスクラブ	カルチャーセンター	結婚式場業
全 国	5 230	6 880	4 107	1 881	698	2 826	62 362	536 994	49 079	64 502	50 915	88 602
15大都市計	1 427	4 001	882	596	228	662	29 879	416 473	10 870	23 723	20 500	30 233
15大都市割合(%)	27.3	58.2	21.5	31.7	32.7	23.4	47.9	77.6	22.1	36.8	40.3	34.1
札幌市	82	166	45	28	15	36	997	9 534	523	1 165	1 440	1 516
仙台市	97	129	21	15	6	27	1 125	6 827	363	619	552	1 486
さいたま市	57	35	13	22	3	19	669	1 827	304	929	254	818
千葉市	54	52	13	18	4	15	690	4 897	551	824	694	1 035
東京都(23区)	348	1 884	345	182	42	164	14 060	260 932	3 197	8 138	3 595	7 761
川崎市	21	64	38	20	2	4	339	17 844	227	1 001	147	63
横浜市	93	227	115	39	24	29	1 161	24 656	1 096	2 461	1 310	2 204
静岡市	23	47	21	15	8	19	226	2 614	413	392	748	1 016
名古屋市	145	306	33	49	17	73	2 391	18 560	1 209	1 696	2 945	3 296
京都市	34	76	30	27	20	51	371	4 851	512	942	1 513	1 690
大阪市	174	549	92	65	18	73	4 490	38 201	855	2 144	2 733	3 951
神戸市	48	55	36	31	36	43	485	5 022	402	1 227	2 245	1 359
広島市	87	143	17	21	13	34	966	6 601	447	647	627	1 271
北九州市	54	42	39	26	10	28	468	2 250	430	602	841	978
福岡市	110	226	24	38	10	47	1 441	11 857	341	936	856	1 789

表8 15大都市別年間売上高

(単位:百万円)

都 市	物品賃貸業	情報サービス業	葬 儀 業	フィットネスクラブ	カルチャーセンター	結婚式場業
全 国	8 854 953	14 556 004	891 418	385 770	57 281	891 146
15大都市計	7 048 036	12 402 522	252 922	161 196	31 140	381 490
15大都市割合(%)	79.6	85.2	28.4	41.8	54.4	42.8
札幌市	169 290	185 256	15 704	6 060	1 689	10 838
仙台市	211 512	120 037	8 226	4 003	785	12 503
さいたま市	144 528	42 866	7 871	6 455	257	11 646
千葉市	75 950	124 357	11 884	5 329	638	14 465
東京都(23区)	3 957 255	8 700 857	67 674	63 026	10 035	117 831
川崎市	9 385	632 065	3 696	7 232	x	353
横浜市	175 082	575 879	25 916	15 736	3 258	31 781
静岡市	56 190	47 326	8 361	2 117	692	7 898
名古屋市	461 067	415 187	37 715	8 680	3 612	39 604
京都市	98 108	232 956	9 272	5 061	1 714	18 914
大阪市	1 087 612	821 193	20 947	16 888	3 053	44 004
神戸市	77 286	95 293	8 123	7 715	2 615	19 694
広島市	167 591	144 200	9 581	3 919	955	14 705
北九州市	28 308	41 304	10 571	3 426	918	9 774
福岡市	328 872	223 746	7 381	5 549	919	27 480

注1) 本表の売上高は該当業務の年間売上高である。

2) 事業所数が1又は2の場合、年間売上高の公表が差し控えられます(表中「x」で表示)。